

【講師講評】 令和7年度「自治体の海外戦略～活力あるアジアとの地域間交流促進～」(アジア研修)

明治大学経営学部公共経営学科 教授
菊地 端夫

令和7年度の「自治体の海外戦略～活力あるアジアとの地域間交流促進～」コースは、総人口が世界一となり“グローバルサウス”の盟主であるインドのニューデリーとムンバイで実施されました。インドは人口が約14億人、本年度（2025年度）中には名目GDPが日本を追い越し世界第4位の経済大国となることが確実視され、日系企業が最も注目する市場です。2027年度にはインド新幹線の部分開通も予定されています。

国内研修では、現地でのグループ調査項目を設定し、インドの若者の日本に対するイメージや生活への懸念事項、地域産品のパッケージデザインの好みなど、自治体の施策に資する情報収集の準備を行いました。並行して、インドの複雑なカースト制度など社会経済事情、連邦制下の自治体の仕組みや事務を学びました。また、日印双方の商習慣と法律に詳しいインド人弁護士から、連邦法と州法の関係、労働法制、日系進出企業が直面しやすい課題や事例などについて詳細な説明を受けました。さらに、インドとの経済交流を先進的に進める浜松市の事例から、インドの自治体関係者との関係構築のポイントや留意点について学びました。

最初に到着したニューデリーでは、大使館への表敬訪問、インド工科大学デリー校（インキュベーション施設の見学と大学関係者との意見交換）、日本への人材送り出し機関（主に北東部出身の若者へ直にインタビューを実施）、および現地進出の日系中小企業を訪問しました。デリーメトロの利用や郊外への移動時の激しい混雑、貧弱なインフラ状況にも直面し、驚異的な経済成長の可能性を秘めたイ

ンド経済の強さと、その背後にある脆さの共存を目の当たりにしました。

後半には、街並みにイギリス統治の影響が色濃く残るムンバイに移動し、ムンバイ市役所を訪問しました。市役所では取り組みの説明、議場、緊急オペレーションセンターの見学の他、意見交換を行いました。また、ムンバイを州都とするマハラシュトラ州と長年にわたって交流を続けている和歌山県の事務所では、観光を中心とした経済交流の実績や、草の根での交流の重要性について説明を受けました。

今回の訪問は2都市のみでしたが、それでもインドの魅力と多様性、可能性と脆さの共存を肌で実感できました。研修生の感想にある通り、「インド人」はいないという実感を持ち、多様性に富むインドでは「インド対応」ではなく、少なくとも「インド〇〇州対応」とターゲットを絞り込む必要性が明らかになりました。一方で、渋滞で訪問時刻に遅れることが多々あり、また瀟洒な豪邸のすぐ脇で路上生活者が暮らすなど、貧富の差が日本の都市よりもはるかに露骨な形で都市の風景に溶け込んでいる状況を目の当たりにしました。

研修生がインドで感じた「不確実さ」や「しんどさ」は、裏返せば日本の生活環境の快適さと、それを支える自治体業務の確かさを認識する機会となりました。将来の自治体を担う若手職員による本研修が、今後の自治体の一層の海外展開と外国人住民との相互理解に寄与することを強く願っています。

情報が拓く真の多文化共生社会 ～外国人住民と市民の相互理解を深める二つの柱～

北九州市市長公室報道課
石橋 穂乃

近年、「排外主義」の言葉が増え、外国人が日本で暮らすことへの反感を持つ人が増えている。外国人の増加に対する偏見や誤解は、不確かな情報が拡散され、正しい情報が十分に伝わっていない実情が背景にある。真の多文化共生とは、単なる共存ではなく、互いの理解と尊重に基づく共創であり、持続可能な地域社会に不可欠である。本レポートは、外国人住民の円滑な地域定着と市民の懸念解消を目指し、「情報」を軸とした真の多文化共生の実現に向けた政策を提案する。

1 多文化共生の挑戦と課題—インドの多様性から日本の現状まで

(1) 多様性が前提となるインド社会

「インド人はいない」—インドを訪問した際に、複数の場面で感じ取ったり聞いたりした言葉である。これは、国民を単一の文化で捉えられないほど、宗教・言語・民族・価値観等が多様である現実を指す。それらを内包しながら一国としての統一性を保っているインド社会の構造が印象深かった。訪問したデリーとムンバイという2つの都市を見ただけでも、街の風景、人々の服装、生活様式等、多くのことが異なる。だが、それぞれが自己の文化・伝統を保持しながら、相互に歩み寄る形で関係を築いている。相互の違いを過度に干渉せず、尊重を前提に関わり合う共存がそこにはあった。

また、国内研修の政治・経済分野の講義やインドへの日本企業の進出現場で得られた重要な示唆のひとつとして、「インド人に日本人の考え方を完全に理解してもらおうとするの

ではなく、互いに歩み寄るための努力と工夫を重ねることが大切だ」という認識を学んだ。多様な文化とアイデンティティが共存するインド社会においては、単純に「自分たちの価値観を押し付ける」のではなく、相手の背景や考え方を深く尊重しつつ、理解するためのコミュニケーション方法を工夫する必要がある。この考え方は、日本に來住する外国人住民との共生にもそのまま通じる。言語や文化の壁を越え、双方に完璧な理解を求めるのは難しいかもしれない。しかし、互いに歩み寄り、理解し合おうとする地道な努力こそが、真の多文化共生社会を築く第一歩となる。

(2) 外国人材が抱く日本の生活不安の実態

本研修において、技能実習生送り出し機関であるAKAL JAPANESE ACADEMYおよびARMS Corporationに所属する19名に対し、「あなたが日本で働くとしたら、日本での生活について、4つの選択肢のうち、最も大きな心配事は何ですか？(言語以外で)」と質問した。提示した選択肢は「食べ物」「友達づくり」「暗黙のルール」「治安」であり、質問対象者に1位(2ポイント)と2位(1ポイント)をそれぞれ選んでもらった。結果、最も多く選ばれたのは「暗黙のルール(20ポイント)」、次いで「友達づくり(16ポイント)」、3位に「食べ物(12ポイント)」、最後に「治安(8ポイント)」であった。この順位から明らかになったのは、表面的な生活条件の不安よりも、暗黙の文化・慣習を理解できないことへの戸惑いや地域社会との結びつきの希薄さが、彼らにとって現実的なストレスとなっているという事実である。つまり、「どう暮らすか」が見

えづらい社会では、人は心理的に不安定になりやすい。特に、地域の慣習、近隣関係、挨拶・付き合いの仕方、マナー等、明文化されないルールに対応できないことで、孤立感や疎外感を強める可能性がある。このような背景を踏まえずに政策を進めることは、外国人住民の地域定着を妨げることにつながる。このことから、生活基盤の整備だけでなく、見えない文化的な橋渡しが多文化共生政策には不可欠であると分かった。

(3) 排外主義と誤情報の拡散—日本社会の現状

日本では、人口減少と少子高齢化が進行し、将来的な労働力不足が懸念されている。こうした状況を背景に、外国人材の受け入れを拡大する必要性が高まっている。しかし、その流れに対し、「雇用を奪われる」「社会保障制度が圧迫される」「治安が悪化する」「文化が乱される」といった困惑や不安、反発の声が一部で高まっている。これらの声は、必ずしも悪意から来るものばかりではなく、情報不足や外国人との交流経験の不足から、排外主義的な言動に繋がることもある。

このような状況は、北九州市も例外ではなく、政治的・制度的な対応と並行して、正確で信頼できる情報を市民に提供し、誤情報の拡散を抑える取り組みが求められる。同時に、外国人住民との日常的な交流機会を増やすことで、未知を既知に変えていく地道な努力もまた、多文化共生を支える土台となる。

2 多文化共生を支える「情報」を軸とした2つの柱

北九州市が真の多文化共生社会を実現するには、外国人住民の「暗黙のルール」や「友達づくり」への不安、そして市民の排外主義的感情や情報不足による懸念を解消することが不可欠である。この課題に対し、市民と外国人住民が互いを理解し、尊重し合うための「情報の橋渡し」を確実に行うため、以下の2つの柱を掲げる。これにより、単なる一方的

な支援ではなく、両者の相互理解を促すため、深く理解できる持続可能な共生社会の基盤を築く。

(1) 第一の柱：外国人住民に必要な情報を届ける仕組みの構築

外国人住民が北九州市で安心して生活を始めるには、日常生活に関する情報が漏れなく手に入る環境が不可欠である。特に、行政手続き、ゴミの分別、住まいのルール、近隣付き合い、避難所情報等は、言語以外の文化的慣習や暗黙のルールと深く結びつく部分が多い。このような「見えない知識」が欠けていると、すれ違いや軋轢の原因となる。これらの多くは、北九州市国際交流協会をはじめとする既存の取り組みで、多言語での情報提供が進められている。そこで、さらに市として注力すべきは、単なる情報提供に留まらない、「文化背景の理解を促す」仕組みの構築である。例えば、多言語・図解入りの「北九州生活マナー&文化理解ガイド」を作成し、外国人住民に配布するとよい。このガイドには、手続き方法や制度案内だけでなく、交通機関のマナーやレジ・公共施設の並び方等の具体的な行動に落とし込んだ情報を含む。また、地域ごとの慣習、近隣との関わり方、あいさつの方法、騒音やゴミ出し時間の暗黙ルール等を、外国人住民が暮らす前に、地域住民がレクチャーする機会を設ける。これらの取り組みによって、単なる「守るべきルール」としてではなく、「なぜそのような慣習があるのか」という背景や、地域の歴史・文化との繋がりを含めて、市民が当たり前と考える生活習慣の「意味」を伝えることで、外国人住民が地域社会に円滑に溶け込む手助けとなる。また、地域住民にとっても、この取り組みを通じて、自分たちの習慣を改めて客観視し、説明する機会が生まれることで、相互理解を深めるきっかけにもなる。こうして、外国人住民にとって「知らないがゆえの不利益」をなくす情報環境を整備する。

(2) 第二の柱：市民理解と共感を深める情報発信と双方向型プラットフォーム構築

情報を一方的に届けるだけでは共生は成立しない。市民と外国人住民が互いに知り合い、対話し、信頼を築く場を設けることが不可欠である。そこで、情報発信の強化と、交流・マッチングを可能にするプラットフォーム構築という2つの仕掛けを提案する。

まず、SNSやウェブ媒体を活用して、北九州市で暮らす外国人住民やその活動を可視化する情報発信を強化する。彼らの事業活動、文化紹介、地域貢献、地域イベント・交流事例等を紹介することで、市民にとって「他者」だった存在を「隣人」へと近づける効果がある。抽象的な「外国人」ではなく、具体的な「個人」の生活・価値観が見えることで、共感が生まれやすくなる。また、SNS上での誤情報拡散や差別的発言への対策として、AI対応の「アンチモニタリング・サポートシステム」を導入する。投稿内容を自動検知し、差別的表現や偏見を含む投稿には、事実に基づく情報や正確なデータを提示するリプライを生成し、職員確認後、迅速に対応する仕組みを整備する。

次に、「多文化共生コネクト・プラットフォーム」の設立を提案する。このプラットフォームは、外国人住民が持つ専門性、趣味・特技等を登録し、市民が抱える地域の課題、人手ニーズ、交流希望等とマッチングする設計とする。例えば、外国人が外国語を教える、地域清掃を手伝う等の形で協働できる可能性がある。同時に、市民が提供できる日本語スキルアップ支援、文化交流行事等、多様な支援やイベントを提示できる。

さらに、市民の疑問や不安に即時対応できる仕組みとして、AI対応の「多文化共生Q&Aサイト」を整備する。このサイトには、外国人受け入れに関する制度、支援制度、トラブル対応マニュアル、地域生活マナー、宗教・文化配慮事項等を網羅し、24時間体制で自動応答でき、必要に応じて専門家へとつなぐ仕組みを導入する。市民が抱く疑問・誤解をQ&Aサイトに投げかけ、リアルタイムで解消できれば、誤情報の拡散を抑制し、市民の安心感を醸成できる。これらの機能を通じて、行政と市民の間の信頼を築き、排外主義的な言動の背景にある情報不足を根本的に解消することを目指す。

3 結論：北九州市が描く真の多文化共生社会の未来

外国人住民が地域社会の一員として力を発揮できれば、彼らの文化、知識、価値観、スキルは、北九州市にとって貴重な社会的資源となり得る。本レポートでは、真の多文化共生社会の実現に向けて、情報の二本柱を基盤とするアプローチを提案した。これらの柱を通じて、相互理解と共生の土台を築くことが、地域の持続的な発展につながる。そのためには、行政が積極的に環境整備や制度設計を行い、市民と外国人住民が互いに歩み寄り、理解し合える社会を構築する必要がある。こうした取り組みによって、北九州市は多文化共生の価値を社会資本として最大限に活かし、すべての人が安心して暮らせる「真の多文化共生社会」のモデル都市となることができると考える。

令和7年度海外研修についての実施報告は、JIAMホームページでご確認いただけます。

令和9年度海外研修の募集は令和9年1月以降を予定しております。ぜひご参加ください。

